

帰国準備と帰国後の教育

日本への帰国準備と帰国後の教育についての情報をお届けします。

NEWS

全国学力テスト結果

「公表か、不公表か。それが問題だ！」

昨年の4月に始まった「全国学力・学習状況調査」（「全国学力テスト」）の、第2回目4月実施分の都道府県別の調査結果が、文部科学省から発表されました。

この調査は日本全国の小学校6年生と中学3年生を対象に市町村単位で実施されました。学校別・市町村別の成績を公表するかどうかは、調査の実施主体である市町村教育委員会の判断に任されています。

その市町村レベルの成績の発表について、知事をはじめ市町村の首長、さらに教育委員会のメンバーが「成績公表」の是非について主張を展開し、そのニュースが日本を騒がせています。

☆

この報道が本格的になってきたのは、大阪府の橋下知事の「公表しないと、予算をやらないぞ！」発言ですが、彼の“毒舌”がメディアの格好のネタになっているようです。

議論になっている具体的な公表の内容は、国語と算数・数学のテストの「正答率」です。例えば、「中学3年生の数学の問題Aの全国平均の正答率は49.2%」と発表されます。同じ問題で見ると「福井・富山・秋田はベスト3、沖縄・高知・大阪はワースト3」と「順位」が出てきます。これを見た橋下知事が・・・

この「正答率」を、市町村教育委員会毎、また学校毎に発表するかどうか争点になっています。

公表派は「結果の良い・悪いに拘わらず、それを今後の指導に生かすべきである」と主張し、反対派は「学校や市町村の序列化を推し進め、過度の競争を生むことになる」と反論しています。

知事・市町村長の政治家を始め、教育委員・校長・保護者など多くの人たちが、「賛成」「反対」と声を上げています。ただ、その意見の理由・根拠をはっきりと示す主張が見当たりません。それらがあれば、もっと深い議論になり、教育を変えていく力になるのですが？

主張の「理由付け」がないのは、発言者の責任、または報道者が削除？ どちら？

(松本)

NEWS

大学：学費大戦争

慶應義塾大学

医学博士課程の大学院生に240万円

慶應大学は、大学院医学研究科博士課程の学生に最高240万円を支給する奨学制度を新設しました。

東京工業大学

博士課程の院生の授業料免除

東京工業大学は、博士課程に進学希望者に授業料（約54万円）に相当する額を支給して、事実上授業料を免除することになりました。

出典：<http://eduon.jp/news/universities/20080603-000323.html>

東京学芸大学

先生志望の学生に500万円

東京学芸大学では、経済的な理由で大学進学が困難な学生に、4年間で約500万円を支援する制度を、来年度からは始めることになりました。

支援の対象は教員養成課程希望の学生10名以内で、家庭の年収が約300万円以下、高校の成績が優秀などの条件がつけられています。

出典：<http://www.asahi.com/national/update/0911/TKY200809110261.html>

☆

来年4月からの大学・大学院の学費を下げて、あるいは無料化して、優秀な学生を確保するための、大学間の競争が激しくなってきました。

この学費戦争の始まりは、今年4月から実施した東京大学の「家庭年収が約400万円未満の学生の授業料相当額を支給し、実質的に授業料を無料にする」というプログラムです。

私立大学はもちろんのこと独立法人化した国立大学も、生き残りを賭けて、経済的インセンティブを提供して、優秀な学生・大学院生の確保に奔走し始めました。このままでは、「東大などの財政力のある大学だけが生き残る」と、日本の高等教育の寡占化を心配する大学関係者が多くいます。

私の個人的な疑問です。「大学教育の中身での競争は？」

(松本)